



来週の投資戦略（10/20-24）

高市総理誕生で

2025 年 10 月 19 日

小松 徹

注目事項 ― 見所

日米決算発表 ― わが国は信越化学工業（4063）、米国はネットフリックスなど。
10 月 20-23 日、中国 4 中全会 ― 26-30 年成長目標出るか？
10 月 21 日、臨時国会召集 ― 高市自民党総裁、1 回目で首相選出か？
10 月 24 日、9 月の消費者物価指数 ― 前年比+2.9%、コアコアは+3.1%？
10 月 24 日、9 月の米国消費者物価指数（コア）― 前月比+0.3%、前年比+3.1%？

株式市場見通し

10 月に入ってわが国の株式市場は政局で日々大きく動いている。3 日金曜日の自民党総裁選直前で高市氏の当選期待から日経 225 が 832 円上げ、実現すると 6 日月曜日に 2175 円続伸した。ところが、10 日金曜日引け直後に公明党が連立から離脱を表明すると 14 日火曜日には 1241 円下落して始まった。国民民主党の動向が注目されていた中で、日本維新の会が突如自民党と連立協議を始めると、2 日間で火曜日の下落分を埋め戻した。なお、先週末の株価下落は米国要因が大きかった。来週明けにこの分を埋め戻すと見られるが、注目は火曜日の臨時国会召集で 1 回目の首相指名選挙で高市総理が誕生するかだ。そうなれば、市場は盛り上がりそう。ただ、その後の閣僚人事で日本維新の会が入閣しないと分かると、市場は冷静さを取り戻すかもしれない。

来週からわが国で 7-9 月期企業決算発表が始まり、米国では本格化する。先週までに発表されたわが国の 6-8 月期決算発表で特徴的な点が見えてきた。それは好決算でも株価が大きく下落していることだ。例えば、東宝（9602）が 33% 営業増益も、アナリスト予想が 51% 増益だったため、株価は発表後 2 日で 10.0% 下落した。ペイカレント（6532）も 27% 営業増益だったが、株価は 2 日で 9.5% 下落した。共通点は非製造業なので、機関投資家がこうした銘柄から人工知能（AI）関連の半導体銘柄へシフトしている可能性もある。

ところで、10 月第 2 週の現物市場で海外投資家が 1 兆円買い越したことは、高市自民党総裁誕生で、高市トレードを本格化したといえる（第 1 週は 1.2 兆円買い越し）。彼女の著書「国力研究」などで紹介された銘柄が急伸したことからもわかる。個人投資家と信託銀行がそれに相当する額を売り越した。冒頭に述べたように、日本維新の会が入閣せず、自民党単独少数政権の誕生と分かると、一部海外投資家は一度様子見するか、注目したい。

最後に来週発表の日米の 9 月の消費者物価指数について。両国ともコア指数が前年比 +3.1% と予想されている。わが国では天井を打った感があり、一方、米国では底打ちした感がある。中央銀行の金融政策は真逆にあるが、どちらも水準訂正したいためだ。

（注）財政金融緩和策を見込んで円安・株高を期待する取引

KPA の投資戦略

ロング（買い）	ショート（売り）
好財務の割安株、今期増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

（注）ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



日経225

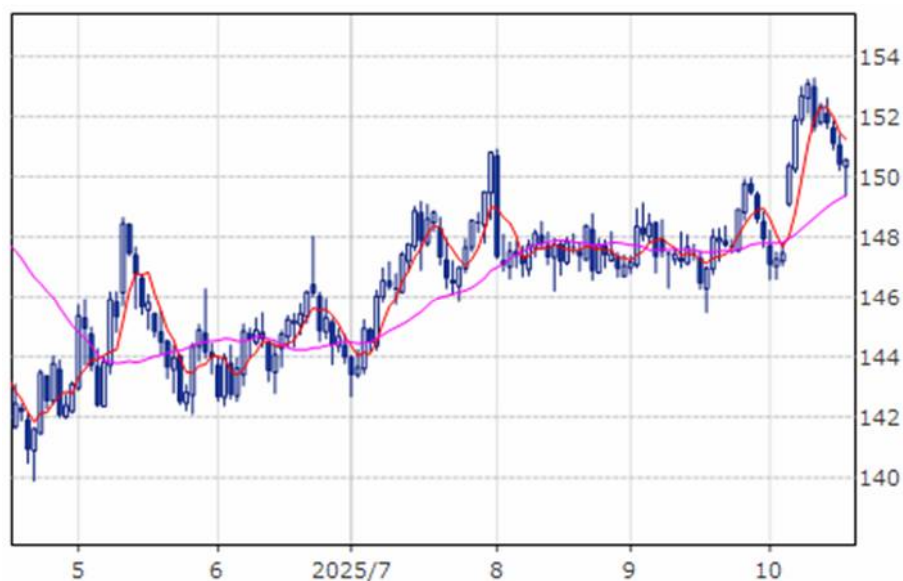


TOPIX





米ドル・円相場



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはお客様は信越化学工業を保有しています、

©2000－2025 Komatsu Portfolio Advisors Co., Ltd. All rights reserved.